

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		人・農地プラン事業	担当課	経済課
総合計画	政策	活力にあふれるまち	計画期間	平成26年度～
	施策	農業の支援	種別	法定事務
	基本事業	農業の担い手の育成・確保	市民協働	
予算科目コード		01-060103-08 補助	根拠法令・条例等	「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」に関する取組方針

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 人・農地プランを毎年見直しする。また、新たな担い手として就農した青年（就農年齢50歳未満）就農者に対し就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農5年以内の所得を補償する。
農業者の高齢化やそれに伴う後継者不足、耕作放棄地が増加していることから、地域の農業発展を図るため開始したもので、平成25年度に市内4地区で人・農地プランを策定した。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
各地区の農業者が地区の農業の将来像を検討し、地区の農業の担い手となる農業者への農地の集積や新たな担い手候補を育成することにより、後継者不足の課題解決を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
後継者不足が解消する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
人・農地プラン作成 座談会を開催しても参加者が少なく、農業者の意見を聞くことが難しい。 農業次世代人材投資資金 将来の担い手となれる人材を引き続き育成していく必要がある。	人・農地プラン作成 R2年6月末迄：地権者・耕作者へのアンケートを実施する。 結果を地図化して現況を把握する。 R2年7月～R3年3月：地区毎に座談会を開催し、「実質化された人・農地プラン」を取りまとめて公表する。 農業次世代人材投資資金（R1.10月末時点） 交付対象者：1名（既就農者） 交付日：令和元年9月（前期）、令和2年3月（後期） 交付対象者：1名（新規就農者） 交付日：令和2年2月
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
人・農地プラン作成 座談会開催をホームページへ掲載したり、農業委員や農地利用最適化委員に農業者への参加を呼びかけてもらい参加者を増やす。 農業次世代人材投資資金 認定新規就農者に対して、引き続き指導を行いながら、農業次世代人材投資資金を交付する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■ 増加 □ 維持 □ 削減	農業次世代人材投資資金 令和元年度は半期分の交付対象であった1名が令和2年度から全期交付対象となることから増加とする。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
認定新規就農者2名に農業次世代人材投資資金を交付して就農支援を行った。2名のうち1名については、交付期間が終了し認定農業者へと進み、支援の成果が見られた。今後も就農者への支援を行い、新たな担い手候補を育成する必要がある。 4地区について人・農地プランの見直しを行った。地区によっては、新規就農を考えてる人も座談会に参加し、参加者から歓迎を受けていた。座談会では活発な意見が出ることから、多くの農業者等に参加してもらって座談会が開催できるよう方策の検討が必要である。	認定新規就農者が1名増え、2名となった。農業次世代人材投資資金を交付し、就農支援を行った。 農業者の農業経営の規模拡大を図るため、県事業の「儲かる産地支援事業補助金」を活用して農業用ドローン購入を支援した。 人・農地プランについては、認定新規就農者へ農業次世代人材投資資金を交付するために1地区だけ見直しを行った。また令和2年度末迄に実質化されたプランを作成するために、農業委員と農地利用最適化推進委員が市内の耕作者に対してアンケート調査を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
プラン見直し累計回数（回）	6.00	18.00	19.00	30.00	30.00
農業次世代投資資金（旧青年就農給付金）受給者人数（人）	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
成果の動向（→その理由）					
■向上 □横ばい □低下	農業次世代人材投資資金交付により，農地の集積や青年就農者の育成につながっている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□拡大 □縮小 ■維持	□改善・効率化 □統合 □廃止・終了	引き続き農業次世代人材投資資金を交付するとともに，令和2年度末迄に人・農地プランの実質化を目指す。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	7,501	3,000	3,416	3,000	3,000
	国・県支出金	7,501	3,000	3,416	3,000	3,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		1,014.00	687.00	992.00	0.00	0.00
正職員人件費		4,157	2,868	4,070	0	0
トータルコスト		11,658	5,868	7,486	3,000	3,000